

### (3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

### (3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

#### 【 担当局 】

市民政策局、健康福祉局、病院局、教育局

#### ( 政 策 )

##### 「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりのため、子どもの体験活動や遊びの場と機会を提供し、子どもの居場所づくりを進めるとともに、児童虐待防止対策など、子どもの権利擁護に努めるほか、妊婦や乳幼児の健康診査の実施など、母子保健医療対策の充実を図ります。

また、子育てに伴う経済的な負担の軽減やひとり親家庭の自立に向けた支援を推進するとともに、子育てに関する情報提供の充実や相談事業の実施、子育て支援のネットワーク化の推進など、家庭・地域における子育て支援を推進します。

また、多様な保育ニーズに対応した保育サービスや、放課後児童対策の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの視点に立った子育てしやすい就業環境の整備に努め、子育てと仕事の両立支援を推進します。

#### ( 施 策 )

##### 「家庭・地域における子育て支援」、「子育てと仕事の両立支援」

「家庭・地域における子育て支援」においては、少子化が進行し、家庭や地域の子育て力が低下する中、安心して子育て・子育てができる環境の整備を図るため、乳幼児医療費等の助成や児童手当等支給、私立保育所の運営支援や公立保育所の適正な運営を実施しました。

また、子育て相談や子育て情報の提供を行ったほか、情報交換や相互交流を行う場として、地域子育て支援拠点事業を実施したことにより、子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、家庭・地域における子育て家庭への支援の充実につながりました。

「子育てと仕事の両立支援」においては、女性の就労者の増加を図り、就労形態や就労時間の多様化に合わせて、保護者の就労と子育ての両立、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進するため、病児・病後児保育事業を始め、一時預かり事業などの保育サービスや、放課後、児童に安心安全な居場所を提供する放課後児童クラブ事業等を実施しました。

また、地域において育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり助け合う会員組織、ファミリー・サポート・センター事業を実施したことにより、保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に一定の効果が得

られました。

## ( 政 策 )

### 「健やかに暮らせる環境づくり」

健やかに暮らせる環境づくりのため、生涯を通じた健康づくりや食育の推進、各種健康診査による疾病予防の取組などの保健サービスの充実、介護予防や感染症対策の取組により、健やかに暮らすための健康づくりを推進します。

また、市立病院の整備や監視指導などによる医療機関等の適正な運営の確保など、医療施設の整備・充実とともに、救急医療体制の確保に努め、市民が安心できる医療体制の充実を図ります。

また、国民健康保険を始め、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障制度の適切な運営に努めます。

## ( 施 策 )

### 「健やかに暮らすための健康づくり」、「医療体制の充実」、「社会保障制度の適切な運営」

「健やかに暮らすための健康づくり」においては、市民が生活習慣病予防や認知症予防、介護予防に自ら取り組めるような環境をつくとともに、がん検診などの各種健康診査を受診しやすい環境整備に努めたほか、健やかな妊娠と出産のための母子保健事業や、感染症対策のための予防接種事業、食育事業などの取組により、市民の健康づくりを推進しました。

「医療体制の充実」においては、市民の安全安心な生活を確保するため、産科医等確保支援事業などにより医療人材の確保に努めたほか、医事・薬事監視指導や医療安全支援センターの運営により、医療の安全性・信頼性が向上し、救急医療を始め、安定した医療体制の整備が進みました。

市立病院は、『生きる力を応援します』の基本理念の下、「医療の質」、「医療の透明性」、「医療の効率性」の三つの視点から、良質な医療の提供と経営の健全化に取り組み、地域医療に貢献しました。

また、新病院整備事業を実施するとともに、夜間急病診療所の移転整備など、更なる医療施設の充実に向け取り組みました。

「社会保障制度の適切な運営」においては、国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務等の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動に努めたことにより、市民の健康保持に対する意識が向上しました。また、直営診療施設事業により、離島の医療体制を確保し、住民の健康保持・増進に貢献しました。

また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行いました。

さらには、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行とともに、介護給付費等適正化事業の推進やサービス提供事業所の指導監督の徹底など、介護保険事業の適切な運営を行いました。

また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知するなど、市民の年金受給権確保に取り組みました。

## ( 政 策 )

### 「いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり」

いきいきと共に暮らせる福祉環境づくりのため、ボランティアの育成や住民の地域福祉活動への参加促進など、みんなで支え合う地域福祉を推進します。

また、福祉サービスの提供やバリアフリー化など生活環境の整備により、障害者の自立支援や高齢者の生活支援の充実を図るとともに、生活困窮者の自立を支援します。

また、障害者や高齢者が積極的に社会活動に参加できるよう、生きがいづくりの支援や雇用等を促進し、活動できる場と機会の確保に努めるとともに、障害者・高齢者福祉施設の整備促進など、福祉施設の充実を図ります。

## ( 施 策 )

### 「みんなで支え合う地域福祉の推進」、「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」、 「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」、「生活困窮者の自立支援」

「みんなで支え合う地域福祉の推進」においては、市政出前ふれあいトーク等の機会をとらえ、高松市地域福祉計画のPRに努めるとともに、自殺予防について広く市民に健康教育などの啓発事業を行うほか、災害時要援護者台帳への登録の推進、民生委員・児童委員としての資質向上を図るための研修会の開催、社会福祉法人に対し健全な法人運営や円滑な社会福祉事業の経営を確保するための指導監督、また、ユニバーサルデザイン啓発のためのパネル展示などを実施しました。

これら各種事業の積極的な実施により、地域における見守り体制づくりを推進するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての人が住み慣れた地域で、生きがいをもって、いきいきと共に暮らせる福祉環境の整備が進みました。

「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」においては、障がい者が自立した生活を送るとともに、その有する能力を発揮し、積極的に社会活動に参加できる環境を整備するため、必要な障害福祉サービスの給付や医療費の助成を行ったほか、障がい者が能力を発揮し、社会に貢献できるよう、雇用環境整備として、障がい者就労訓練の場「ヨロコビ たかまつ ふれあいの店」の開設や中央商店街の空き店舗を活用した障がい者の働く店等への助成を行ったことにより、様々な状況の障がい者が働くことのできる環境が拡大しました。

「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」においては、高齢者がいきいきと共に暮らせる福祉環境づくりを推進するため、まず、介護保険事業等の取組として、成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなど権利擁護、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の推進及び介護予防ケアプランの作

成等適切な介護予防の支援等を行いました。

また、高齢者保健福祉事業の取組として、シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、認知症高齢者対策及び虐待防止、高齢者居場所づくり事業や三層構造による、地域で支え合う見守り体制の強化、あんしん通報サービス事業、徘徊高齢者保護ネットワーク事業などを推進いたしました。

また、介護保険対象施設等の充実への取組として、特別養護老人ホームの計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、地域密着型サービス施設整備等補助等を行いました。

さらに、老人福祉施設等の適正な運営を確保するため、指導監査を行いました。

これらの施策を行ったことにより、高齢者の生活支援と社会活動への参加促進を図ることができ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持ち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを進めることができました。

「生活困窮者の自立支援」においては、生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、生活困窮者の抱える様々な課題に対応するため、自立支援プログラムを推進しました。

また、ハローワーク高松との協定に基づき、市役所庁舎内にハローワーク高松の常設窓口として設置した「ジョブコーナーたかまつ」で、ワンストップ型の就労支援体制を効果的に運用しました。

さらに、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法を踏まえ、国のモデル事業を活用して、26年6月から、香川県社会福祉総合センター内に「自立相談支援センターたかまつ」を設置し、生活困窮者の経済的な問題のみならず、複合的な課題に対して、包括的・継続的に支援できる体制づくりを進めました。





平成26年度 施策の概要調書

施策	家庭・地域における子育て支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		20,288,824千円	50.1(53.2)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	健康福祉局、教育局

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者
----	--------------------

目的	次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。
----	---------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭における子育て支援（子育て相談事業、ブックスタート事業）</li> <li>・地域における子育て支援体制の整備（地域子育て支援拠点事業、子育て支援対策推進事業等）</li> <li>・子どもの権利擁護（養育支援訪問事業、児童家庭相談事業、要保護児童対策事業等）</li> <li>・子どものための生活環境整備（保育所・幼稚園への芸術士派遣事業、民間児童館運営費補助事業等）</li> <li>・子育てに伴う経済的負担の軽減（児童手当等支給事業、乳幼児等医療費助成事業等）</li> <li>・ひとり親家庭の自立支援（ひとり親家庭子育て支援事業、母子家庭等自立支援給付金事業等）</li> <li>・児童福祉施設の充実（私立保育所施設整備補助事業、公立保育所・幼稚園施設整備事業等）</li> </ul>
--------	---

成果指標	① 指標名 地域子育て支援拠点事業（ひろば型）利用者数 （旧つどいの広場事業）	実績値	目標値	達成度
		54,122 人	25,000 人	216.5%
	指標式	年度の利用人数		
	② 指標名 生後4か月までの全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）実施率	実績値	目標値	達成度
91.7 %		100 %	91.7%	
指標式	（生後4か月までの全戸訪問事業による）家庭訪問数／家庭訪問対象家庭数×100			
③ 指標名 自立支援プログラム利用による就労件数（ひとり親家庭）	実績値	目標値	達成度	
	94 件	60 件	156.7%	
指標式	現況根拠：平成19年度新規事業			
④ 指標名 ブックスタート実施率	実績値	目標値	達成度	
	93.8 %	92 %	102.0%	
指標式	ブックスタート配布数／4か月児相談該当者数			

課題	【健康福祉局】
	子育てに関する様々な情報提供・相談などの子育て支援体制の整備、子育てに伴う経済的な負担の軽減など、家庭・地域における子育て支援を推進していくことが必要である。また、地域ぐるみでの子育て支援の充実が求められていることから、様々な形態や種類の子育て支援団体との相互交流とネットワークづくりや連携強化が求められる。
課題	【教育局】
	ボランティアや保健師等の連携・協力の下、引き続き、4か月児相談を活用したブックスタート事業を積極的に実施するとともに、幼児期の読書活動推進のためフォロー事業を充実させ、読書活動に対する更なる普及啓発に努めることが必要である。

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	地域子育て支援拠点事業（子育て支援課） 93,370千円	地域子育て支援拠点事業の実施により、子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、安心して子育て・子育てができる環境が向上した。 実施か所 「旧ひろば型」 9か所 「旧センター型」 3か所 利用者 72,011人（子ども、保護者合計）
	健康福祉局 子育て支援課	
2	養育支援訪問事業 4,368千円	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育師等の資格を持つ養育支援員が家庭訪問し、養育に関する指導助言等を行い、適切な養育の実施を確保し、児童虐待の未然防止につながった。 養育支援員12人 主任養育支援員3人 養育指導・相談 延べ 489回 家事支援 延べ 0回 計489回
	健康福祉局 こども女性相談室	
3	ひとり親家庭子育て支援事業 342千円	生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成することにより、経済的負担が軽減され、安心してファミリー・サポート・センターを利用することができ、ひとり親が積極的に就業活動などに取り組むことができた。 利用件数 25件 金額 342千円
	健康福祉局 こども家庭課	
4	地域子育て支援拠点事業（こども園運営課） 137,232千円	保育所を拠点として、育児・保育に関する専門的知識・経験を有する保育士としての能力を活用し、子育て中の親子の支援を実施したことにより、子育て家庭の育児不安の解消に寄与した。 実施か所 「センター5日型」 14か所 「センター6日型」 3か所 「小規模型」 2か所 利用者数 73,318人（子ども、保護者合計）
	健康福祉局 こども園運営課	
5	私立保育所施設整備補助事業 69,565千円	待機児童の解消や施設の老朽化への対応を行うため、大規模修繕などの施設整備を実施した結果、保育環境が向上した。 なお、実施主体の事業が遅れたことにより、年度内に補助金の支出が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 大規模修繕 6か所 （繰越明許費繰越額：45,952,000円）
	健康福祉局 こども園運営課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	公立保育所・幼稚園施設整備事業 683,324千円	<p>公立保育所・幼稚園の施設や設備機器等の老朽化の状況に対応するため、大規模修繕工事等を実施した結果、教育・保育環境が向上した。</p> <p>また、耐震性に懸念のある浅野保育所の改築工事を実施した。なお、工程調整の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：399,209,000円)</p> <p>また、前年度からの繰越事業である川東保育所改築工事・大野地区統合保育所整備基本設計業務委託等については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：60,689,091円)</p> <p>大規模修繕 3か所 施設実施設計 2か所</p>
	健康福祉局 こども園運営課	
7	こども未来館（仮称）整備事業 458,006千円	<p>こども未来館（仮称）の整備に向け、建築実施設計及び展示設計を取りまとめた後、入札手続きや市議会の議決を経て、27年1月に建築工事及び展示物等の製作に着手した。また、事業運営計画をもとに、懇談会の意見を聞きながら、運営体制の検討や、事業プログラム案の策定を行うとともに、校外学習について、学校現場の教員の参加も得てプログラム例や実施方法等を検討し、実施計画を取りまとめた。</p> <p>なお、工法の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：358,740,000円)</p> <p>また、前年度からの繰越事業である建築実施設計・展示設計業務委託及び松島町4号線道路改良工事については完了した。 (平成25年度繰越明許事業費：87,512,120円)</p>
	健康福祉局 こども未来館整備室	
8	保育所・幼稚園への芸術士派遣事業 33,485千円	<p>芸術士と派遣先保育所・こども園・幼稚園児童が協同し、継続して創作活動を実施したことにより、子どもたちが持っている感性や創造力を伸ばすことができた。</p> <p>また、平成26年12月及び平成27年1月開催の活動報告展では、多くの市民に事業内容や成果を広報したほか、活動報告展の冊子を作成し、市内外に事業内容を周知した。</p>
	健康福祉局 こども園運営課	
9	児童福祉団体等補助事業 290千円	<p>子どもを遊びに連れて行く機会の少ない母子家庭等を対象に、香川県母子寡婦福祉連合会高松支部が主催した「親子ふれあいデー」事業の運営費の一部（190千円）を助成した。</p> <p>なお、平成26年度は、「あすたむらんど徳島」へ行き、33世帯89人の母子家庭の参加があった。</p> <p>また、県下唯一の乳児院であり、本市からも乳児が入所している神愛館に対し、運営費の一部（100千円）を助成した。</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
10	児童家庭相談事業 9,530千円	<p>子どもや家庭に関する様々な悩みや問題等に対して、児童相談所や児童委員・主任児童委員等関係機関・団体と連携し、家庭相談員等による相談援助業務を実施した。特に児童虐待の相談や通告に関して、適切に対応支援を行った結果、児童虐待の未然防止に効果があった。</p> <p>家庭相談員 3人 相談日時 月～金曜日 9時～16時 延べ相談件数 5,311件</p>
	健康福祉局 こども女性相談室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	要保護児童対策事業 5,578千円	高松市児童対策協議会として、関係機関と情報共有し、支援について役割分担や協議を行うことにより、虐待児童を始めとする要保護児童等に対して、早期発見と適切な対応につながった。 関係機関 34機関 代表者会議 年 1回開催 実務者会議 年17回開催 個別ケース検討会議 106回開催 児童虐待受付け件数 170件
	健康福祉局 こども女性相談室	
12	児童厚生施設管理運営事業 46,610千円	児童厚生施設管理運営事業を実施することにより、子どもが安心・安全に遊べる場を提供し、子どもの健全育成につながった。 利用者数 63,176人
	健康福祉局 子育て支援課	
13	助産施設運営事業 17,820千円	高松市民病院を助産施設として指定し、保健上必要があるにも関わらず、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯などの経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を援助した。 年間利用件数 38件
	健康福祉局 こども女性相談室	
14	児童手当等支給事業 7,404,787千円	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している人に対し、「児童手当」を支給した。 なお、平成22年4月分から平成24年3月分まで、児童手当に代わり子ども手当を支給した。 受給者数 34,440人 支給額 7,382,900千円
	健康福祉局 こども家庭課	
15	児童扶養手当支給事業 1,974,734千円	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（政令で定める程度の障害の状態にある児童は20歳未満）を養育している母子家庭等に対し、「児童扶養手当」を支給した。 なお、平成22年8月からは父子家庭にも拡充した。 受給者数 4,100人 支給額 1,962,665千円
	健康福祉局 こども家庭課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	乳幼児等医療費助成事業 1,134,925千円	<p>6歳就学前までの乳幼児に対する医療費（入院時の食事療養費の自己負担分を除く）の自己負担分を助成し、福祉の増進に寄与した。 また、6歳就学後から15歳年度末までの小中学生に対する入院医療費（食事療養費の自己負担分を除く）の自己負担分を助成して子育て支援として経済的支援に努めた。なお、平成27年4月診療分から通院助成の対象を12歳年度末までに拡大することとした。</p> <p>乳幼児支給件数 536, 593件 助成額 1,012, 421千円 小児支給件数 992件 助成額 50, 261千円</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
17	ひとり親家庭等医療費助成事業 444,351千円	<p>ひとり親家庭等に対する医療費（入院時の食事療養費の自己負担分を除く）の自己負担分を助成し、経済的支援を行った。</p> <p>支給件数 148, 672件 助成額 428, 584千円</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
18	母子寡婦福祉資金貸付事業 40,539千円	<p>母子家庭の母等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、合わせてその扶養している児童の福祉を増進するため、母子家庭の母等に対し、母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、自立意識の高揚と生活意欲の向上につながった。</p> <p>貸付件数 60件 (母子57件、寡婦3件) 金額 31, 683千円 (母子29, 751千円、寡婦1, 932千円)</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
19	ひとり親家庭自立支援事業 8,921千円	<p>母子家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うため、母子・父子自立支援員を配置し、専門性を持った職員が対応することにより、ひとり親が安心して相談できるとともに、効果的なサポートができた。</p> <p>母子・父子自立支援員 3人 相談件数 1, 996件</p>
	健康福祉局 こども家庭課	
20	母子家庭等就業・自立支援事業 2,140千円	<p>ひとり親を対象に、就業支援講習会等を開催する「母子家庭等就業・自立支援センター事業」について、香川県母子寡婦福祉連合会に委託して実施した。</p> <p>また、就職活動や疾病等の事由に対し、家庭生活支援員を派遣し、短期間を限度として一時的な家事・介護等のサービスを提供する「ひとり親家庭等日常生活支援事業」を実施した。</p> <p>母子家庭等就業・自立支援センター事業参加者数 14人 ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数 9人</p>
	健康福祉局 こども家庭課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	母子家庭等自立支援給付金事業 55,780千円	母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援するため、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し修了した場合、経費の一部を支給した。 支給人数 2人 支給額 40,200円 また、母子家庭の母が看護師等の資格取得のため2年以上養成期間で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために支給した。 支給人数 41人 支給額 46,291千円 給付金の支給は経済的不安を軽減し、職業訓練に専念できるため、母子家庭の母等の自立意識の高揚につながった。
	健康福祉局 こども家庭課	
22	母子生活支援施設運営事業 19,954千円	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子（DV被害にあった女子等）とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められたとき、母子保護を実施し、自立促進のための生活支援を行った。 なお、平成20年度から、市の直営から指定管理者制度に移行し、管理運営を社会福祉法人に委託している。 平成26年度末入所状況 5世帯15人
	健康福祉局 こども女性相談室	
23	私立保育所運営支援事業 5,144,845千円	通常の保育事業に加えて、私立保育所が実施する各種特別保育事業に係る経費を支弁したことにより、保育所の安定的な経営につながった。
	健康福祉局 こども園運営課	
24	公立保育所管理事業 126,809千円	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所の維持管理を適正に行うとともに、安全で快適な保育環境を整えたことにより、保育している乳幼児の健やかな育成に寄与した。
	健康福祉局 こども園運営課	
25	公立保育所運営事業 1,516,586千円	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所に正規職員及び非常勤嘱託職員等を配置し、社会状況や地域の保育ニーズに沿った保育事業を実施したほか、給食の提供や食育を実施した結果、入所児童の健やかな育成につながった。
	健康福祉局 こども園運営課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	認可外保育施設支援事業 56,723千円	認可外保育施設に対して補助を実施したことにより、認可外保育施設の保育水準及び入所児童の福祉の向上に一定の効果があつたほか、認可外保育施設に入所している第3子以降の児童の保護者に対して補助を実施したことにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながつた。
	健康福祉局 こども園運営課	
27	子育て相談事業	子育てに関する多種多様な相談内容に対応するため、専門の相談員（保育士）を配置し、適切な窓口や専門機関を紹介することにより、総合的な相談窓口の役目を果たした。 相談員1人 相談日時 月曜日～金曜日 9時～16時 延べ相談件数 196件
	健康福祉局 こども女性相談室	
28	ブックスタート事業 2,751千円	4か月児相談時に、ブックスタートパック（絵本・ブックリスト・図書館案内）の配布や読み聞かせを行ったことにより、子育て支援と子どもの読書活動の推進につながつた。 ブックスタートパック配付数 3,643セット
	教育局 中央図書館	
29	子育て支援対策推進事業 14,058千円	子育て支援総合情報発信事業や、ネットワークづくり（地域組織活動育成事業、こども未来ネットワーク会議開催）を支援することにより、地域ぐるみで幅広い分野での子育て支援を効果的に推進することができた。
	健康福祉局 子育て支援課	
30	ひとり親家庭無料職業紹介事業 5,421千円	児童扶養手当受給者等を対象に、状況に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を実施した。 また、こども家庭課内に無料職業紹介所を開設し、職業紹介や求人情報の提供を行うなど、専門性を持った職員が自立計画立案から職業紹介まで行うことにより、効果的に就労支援ができた。 プログラム策定件数 120件 就労による策定終了件数 94件 職業紹介件数 12件（6件就職）
	健康福祉局 こども家庭課	



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
31	年長児童の赤ちゃん出 会い・ふれあい交流事 業  810千円	次代の親となる子どもの豊かな人間性を育成するため、公募により 選定されたNPO法人と協働して、中学校の生徒を対象に、乳幼児や 保護者と出会い・ふれあい・交流する場を提供し、赤ちゃんとのかか わり方などの学習及び抱き方、遊び方などの体験学習を行った。 実施校数 5校(学年全クラス)
	健康福祉局 子育て支援課	
32	発達障がい児等支援事 業  157,307千円	市内の公立保育所及び公立幼稚園に発達障がい児等支援員を配置 し、関係機関と連携しながら早期に専門的な保育・教育支援や親子支 援を行ったことにより、発達障がい等のある子どもたちに対する適切 な支援につながった。 また、私立保育所に対して、要支援児童を保育するために必要な経 費の一部を支援したほか、専門家による継続した訪問支援を行い、具 体的な指導を行った。
	健康福祉局 こども園運営課	
33	子育て臨時給付金給付 事業  579,441千円	消費税引き上げに際し、子育て世帯の影響を緩和するとともに、子 育て世帯の消費を下支えを図る観点から、臨時特例的に給付金を支給 した。 支給件数 30,221件 支給額 508,410千円
	健康福祉局 こども家庭課	
34	健やか子ども基金管理 事務  29,100千円	子どもを健やかに生み育てるための少子化対策、母子保健及び子育 て支援に関する事業を実施し、結婚から妊娠、出産を経て子育てま での切れ目のない支援を推進するため、平成26年度においては基金を 造成し、積立を行った。
	健康福祉局 子育て支援課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	子育てと仕事の両立支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		601,873千円	49.9(50.3)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者
----	--------------------

目的	次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。
----	---------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育サービスの充実 (病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業)</li> <li>・放課後児童対策の充実 (放課後児童クラブ事業、放課後子ども教室事業)</li> <li>・子育てしやすい就業環境の整備促進 (ファミリー・サポート・センター事業)</li> </ul>
--------	---

成果指標	① 指標名 ファミリー・サポート・センター事業利用件数	実績値	目標値	達成度
		5,334 件	7,500 件	71.1%
	② 指標名 放課後子ども教室登録児童数	実績値	目標値	達成度
		2,634 人	5,000 人	52.7%

課題	<p>平成25年度版「子ども・子育て白書」(内閣府)によれば、女性の育児休業取得率は9割近くに達するなど、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の成果が現われてきている。一方、女性の就業状況を見ると、第1子出産を機に、依然として約6割の女性が離職している現実があり、仕事と子育てが両立できる職場環境整備を、国・県・企業等と連携を図りながら推進していくことが求められている。</p>
----	---

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	放課後児童クラブ事業 491,209千円	放課後児童クラブ事業を実施することにより、児童にとって安全な居場所を提供するとともに保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に貢献した。 開設校区数 44校区 入会者数 2,914人 民間学童保育実施団体に対する補助 9団体
	健康福祉局 子育て支援課	
2	放課後子ども教室事業 21,632千円	地域の方々の参画を得て、放課後子ども教室事業を実施することにより、児童に安心安全な居場所を提供するとともに、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を推進し、子育てと仕事の両立支援に貢献した。 実施校区数 32校区
	健康福祉局 子育て支援課	
3	ファミリー・サポート・センター事業 12,652千円	ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備した。 平成26年度末現在、育児の援助をして欲しい会員「お願い会員」と育児の援助をしたい会員「まかせて会員」等は、2,152人、相互援助活動件数は、5,334件となり、前年度に比べて会員数は、ほぼ横ばいであるが、活動件数はやや減少している。
	健康福祉局 子育て支援課	
4	子育て短期支援事業 344千円	保護者が病気・仕事、育児疲れなどで、一時的に養育が困難となった場合に、児童を養育する子育て短期支援事業を委託実施することにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和の推進に寄与した。 利用延べ日数 60日
	健康福祉局 こども女性相談室	
5	病児・病後児保育事業 76,036千円	病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や安心して子育てができる環境の整備につながった。 平成26年度の利用者は、延べ5,909人で、昨年度比1.03倍となった。 「病児対応型」 医療機関4か所 「病後児対応型」 直営施設1か所
	健康福祉局 子育て支援課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	健やかに暮らすための健康づくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		2,828,361千円	59.1(56.4)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	健康福祉局、教育局

対象	市民
----	----

目的	心身ともに健康である。
----	-------------

概要(実績)	<p>各種健康診査や健康教室、食育の推進、医療費の助成など、引き続き市民の健康づくりに努めたほか、予防接種事業などの感染症対策に取り組んだ。</p> <p>学校教育においては、児童生徒が健全な食生活を実践するための食育を推進した。</p> <p>また、地域全体で認知症の人と家族を支える応援者である認知症サポーターの養成を、小学生や中学生をはじめとする若い世代へ拡大するとともに、身近な相談者である民生委員児童委員や生活を見守る存在である宅配業者等へ拡大するなど、認知症対策に取り組んだ。</p>
--------	--

成果指標	① 指標名 食育に関心を持っている人の割合	実績値	目標値	達成度
		83.9%	90%	93.2%
	② 指標名 がん検診受診率	実績値	目標値	達成度
		24.9%	50%	49.8%
① 指標式	食育に関心を持っている人の割合 幼児食生活調査の食育に関心を持っている人数 / 回答数 × 100			
② 指標式	がん検診受診率 胃・子宮頸・肺・乳・大腸・前立腺がんの受診者数 / 対象者数 × 100			

課題	<p>【健康福祉局】 社会情勢を踏まえた、市民ニーズにより適した効果的な事業の実施が必要である。</p> <p>【教育局】 学校における食育及び健康づくりの充実を図る。</p>
----	--

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	学校教育における食育推進事業 4,298千円	朝日新町学校給食センターで各種食育関連行事を開催し、同センターを食育の拠点として活用するとともに、小・中学校や私立幼稚園に市費栄養士を派遣し、園児・保護者への指導を行い、幼児期からの食育の推進に効果があった。
	教育局 保健体育課	
2	地域食育推進事業 3,827千円	各種団体から食育に関する事業提案を募集し、採択した事業を委託する「食育」で心と体いきいき事業を開催するとともに、市役所1階市民ホールで食育フェスタを実施したほか、食生活改善推進協議会活動への支援を行った結果、食育の推進に効果があった。
	健康福祉局 保健センター	
3	母子健康相談事業 15,452千円	育児不安を抱える保護者を対象として、臨床心理士による相談事業を実施したほか、身体や情緒面に支援の必要な幼児を対象とした「ことば相談」や「こども相談」等を開催し、保護者の不安を軽減することができた。
	健康福祉局 保健センター	
4	がん対策推進事業 379,495千円	がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診の対象者の全市民に、乳がん・子宮頸がん・大腸がん・前立腺がん検診の受診券を、特定健康診査受診券等と一綴りにした統合受診券として送付するとともに、がん検診推進事業に基づく、乳がん・子宮頸がん・大腸がん無料クーポン券検診や土・日検診・託児付き検診を実施したほか、若年層に子宮頸がん予防啓発を行ったことにより、受診率が向上した。
	健康福祉局 保健センター	
5	こんにちは赤ちゃん事業（新生児訪問指導） 21,653千円	生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、母子の養育環境等の把握や助言を行うとともに、家庭の状況に応じて適切なサービスを受けられるよう支援したことにより、乳児の健全な育成環境の整備に寄与した。 また、訪問依頼票の送付や出生連絡票の提出を積極的に勧めるとともに、連絡のない者に対しては、電話による状況把握や直接訪問を実施した結果、訪問率が向上した。
	健康福祉局 保健センター	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	地域保健推進事業 2,102千円	地域に密着したきめ細やかな保健活動を推進するため、保健委員会連絡協議会の運営に対して支援を行ったことにより、住民の健康意識が向上した。
	健康福祉局 保健センター	
7	栄養改善指導事業 4,851千円	給食施設への指導及び助言、立入検査を実施することにより、給食施設での適切な栄養管理や衛生管理が確保され、利用者の健康の保持・増進につながった。
	健康福祉局 保健センター	
8	国民健康・栄養調査事業 294千円	健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国から委託を受け、国民健康・栄養調査（1地区）を実施し、身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態が明らかになった。
	健康福祉局 保健センター	
9	保健統計調査事業 2,008千円	統計法など関係法令、厚生労働省通知等に基づき、人口動態調査、国民生活基礎調査、医療施設動態調査等各種保健衛生統計調査を実施し、調査結果の成果を得た。
	健康福祉局 保健対策課	
10	保健所管理運営事業 28,010千円	効率的な保守点検に努め、必要な修繕措置をとった結果、施設・設備とも適正な維持管理の効果があつた。
	健康福祉局 保健対策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	保健センター管理運営事業 109,340千円	<p>施設運営に支障を来さないよう、年間を通して計画的に各種保守点検業務を実施したほか、修繕については、緊急性の高いものから順次取り組むなど、適宜適切な執行により、施設における安全かつ良好な維持管理の効果があつた。</p> <p>なお、庵治保健センター屋根改修工事については、設計内容の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、工事の一部を翌年度に繰越した。</p> <p>(繰越明許費繰越額10,430千円)</p> <p>また、高松市地域行政組織再編計画に定める総合センター(仮称)での総合的な窓口機能の充実を図るため、総合センター(仮称)の開設に合わせ、地域包括支援センターと保健センターの出先機関を統廃合し、段階的に総合センター(仮称)へ移転する基本指針を定めた「高松市地域包括支援センター・保健センター出先機関の統合整備方針」を平成27年2月に策定した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
12	保健活動事業 31,983千円	<p>保健師等による訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などの保健活動を実施することで、市民の健康増進に寄与した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
13	原爆被爆者健康診断事業 78千円	<p>原子爆弾被爆者を対象にした健康診断の通知を行うなど、被爆者の健康の保持増進に寄与した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
14	妊婦・乳児および歯科健康診査事業 426,534千円	<p>妊婦健康診査について、超音波検査(2回→3回)を増やし、健診内容の充実を図ったことにより、すこやかな妊娠と出産に寄与した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
15	幼児健康診査事業 26,016千円	<p>健診の受診勧奨を積極的に行ったことにより、前年度に比べ1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに受診率が向上した。</p> <p>また、健診時の適切な保健指導とあわせて子育て支援制度等の必要な情報を提供する効果も得られた。</p>
	健康福祉局 保健センター	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	不妊治療費助成事業 89,202千円	<p>特定不妊治療を行っている夫婦に治療費の一部を助成したことにより、経済的負担軽減に寄与した。</p> <p>助成額については、従来1年度当たり30万円のところ、初年度に限り45万円までの金額制限であったものが、40歳までであれば6回までの治療費が助成対象になったことなどから、前年度に比べ件数で11件、助成額で670万円余増加した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
17	健康づくり推進事業 63,431千円	<p>40歳以上の市民が健やかに暮らすことができるように、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療を促進するため、健康手帳の交付や健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査を実施したことにより、市民の健康増進に寄与した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
18	精神保健福祉普及啓発・相談事業 2,954千円	<p>こころの健康について、こころの健康セミナーなど啓発事業を行うことにより、市民が心の病気について正しい知識や理解が深まった。</p> <p>また、家族教室では、家族に病気に対する正しい知識と対応について学ぶ機会を提供したほか、こころの健康相談を実施し、相談業務の向上に効果があった。</p>
	健康福祉局 保健センター	
19	精神障害者社会復帰支援事業 3,249千円	<p>精神障害者社会復帰支援事業の一事業として実施しているデイケアは、グループ活動を実施することで、精神障害者同士の交流を図るとともに仲間をつくる機会を提供できた。また、当事者のための生活スキルアップセミナーの実施により、精神障害者の社会参加や自立の促進に寄与した。</p> <p>家族会に対しては、運営補助を行うことで、障害者を支える家族の活動が充実した。</p>
	健康福祉局 保健センター	
20	難病患者地域支援ネットワーク事業 135千円	<p>病気の原因が不明で治療法が確立していない難病患者やその家族に対して、関係機関と連携を図り、様々なニーズに応じた相談支援を実施することで、患者・家族の生活の質の向上・精神的負担軽減に寄与した。</p>
	健康福祉局 保健センター	



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	ほっとぴあん運営事業 21,200千円	ハウス美装工業株式会社を指定管理者として運営を委託し、市民の健康増進に効果があった。
	健康福祉局 保健センター	
22	介護予防推進事業 222,062千円	二次予防事業対象者把握について、長寿はつらつ健診を実施するとともに健診未受診者への受診勧奨通知、さらに70～79歳の健診未受診者へ基本チェックリストを送付したことにより、把握率が向上した。 その結果、はつらつ介護予防教室及びその後の継続教室の参加者が増加し、介護予防に取り組む高齢者が増えた。 また、介護予防教室参加者と非参加者のその後の介護保険認定率は、参加者の方が低くなるなどの効果があった。
	健康福祉局 地域包括支援センター	
23	予防接種事業 1,115,860千円	予防接種法に基づく定期の予防接種事業を高松市内3医師会連合会等に委託して実施し、感染症対策の推進に寄与した。
	健康福祉局 保健センター	
24	エイズ相談事業 293千円	エイズ予防対策として、エイズについての正しい知識の普及啓発を行った。高校での保健所出前展では、816人、市役所1階市民ホールでのエイズ予防パネル展では930人の参加があった。また、月2回、匿名、無料で受けられるエイズ検査を141人実施し、検査を受けやすい環境をつくった。
	健康福祉局 感染症対策室	
25	感染症予防事業 12,411千円	市民に対し、O157等感染症の発生予防についての各種啓発活動を行うとともに、発生時には疫学調査・健康診断等のまん延防止対策などを実施し、感染症のまん延予防を行った。 また、肝炎対策については、保健所での検査とともに、市内等の指定医療機関で無料検査を実施し、肝炎ウイルス検査が、受けやすい環境づくりを行い、保健所の検査数は39人、医療機関での検査数は、82人であった。
	健康福祉局 感染症対策室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	結核予防事業 33,088千円	結核患者に対する訪問指導、家族・接触者の健康診断を実施するとともに、毎月2回開催する感染症診査協議会結核診査部会の診査をもとに、患者の治療に係る医療費の公費負担を行ったほか、結核予防週間等の各種機会を捉え、結核予防についての普及啓発を図り、患者には治療終了までDOTS等服薬支援を行うなど、結核予防対策を行った。DOTS実施率は、100%である。
	健康福祉局 感染症対策室	
27	8020（歯科保健） 推進事業	あらゆるライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、歯科保健の充実に努めた結果、妊婦歯科健診は前年度並みであったが、成人歯科健診受診者は、前年度に比べて約1,100人増加した。 また、歯科健康教室・健康教育を行い、歯科保健についての意識向上につながった。
	健康福祉局 保健センター	
28	各種医療給付事業 145,699千円	子どもの健全育成を推進するため、未熟児養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病対策事業を実施し、患者家族の医療費負担の軽減に寄与した。
	健康福祉局 保健センター	
29	介護予防推進等事業 2,714千円	一次予防事業対象者の高齢者に対して、介護予防教室や認知症予防講演会・予防教室などを開催し、介護予防に取り組めるよう支援を行った結果、自主的に介護予防に取り組む高齢者が増加した。
	健康福祉局 保健センター	
30	認知症高齢者等対策推進事業 17,484千円	認知症の人や家族を支えるための認知症サポーター養成講座では、対象者を地域住民や民生委員児童委員、市職員に加え、見守り協定を結ぶ宅配業者や銀行等の企業、小中高生等に拡大し、26年度は6,100人が受講し、これまでに25,542人を養成し、人口の16.7人に1人の割合で認知症サポーターを養成することができた。
	健康福祉局 地域包括支援センター	



平成26年度 施策の概要調書

施策	医療体制の充実	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		2,290,865千円	55.0(54.4)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局、病院局

対象	市民
----	----

目的	安定した医療提供体制を整えることにより、市民の安全安心な生活を確保する。
----	--------------------------------------

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立病院運営 市民病院では、「救急医療」や「がん医療」などの提供による「急性期病院としての医療の充実」を、塩江分院では、保健、医療、福祉が一体となった「地域まるごと医療の実践」を、香川診療所では、「私のカルテ」の発行や健康教室の実施による「住民参加型医療の提供」を基本方針として病院運営に当たり、地域医療に貢献した。</li> <li>・新病院整備事業 整備地内の造成や調整池の整備工事に着手したほか、実施設計再積算等業務や出土した埋蔵文化財の整理業務を行った。</li> <li>・医事監視指導事業 医療機関への立入検査を実施した。</li> <li>・医療安全支援センター運営事業 市民からの医療に関する相談対応など、医療の安全の確保を図った。</li> <li>・薬事監視指導事業 薬局・医薬品販売事業者等の許認可申請に対する審査・薬事監視指導を実施することにより、医薬品等の有効性・安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与した。</li> </ul>
--------	--

成果指標	① 指標名 市民病院のサービス等に関する患者の総合的な満足度	実績値	目標値	達成度
		95.2%	98.0%	97.1%
	指標式	サービスの満足数/アンケートの回答数×100		
	② 指標名 定例立入検査時の法令違反医療施設数	実績値	目標値	達成度
63施設		70施設	110.0%	
	定例立入検査実施施設のうち法令違反有の施設の数(減少が望ましい)			

課題	【健康福祉局】 医療現場での医療人材不足等の問題を解決する必要がある。また、医療監視では、立入検査の実施の間隔が長期の歯科・無床診療所では指摘事項が多いなどの課題がある。
	【病院局】 医師確保を図るとともに各病院・診療所の役割を踏まえ、医療の「質」「透明性」「効率性」の確保を一層図る中で、国の病床機能や地域包括ケアの方向性に適確に対応する必要がある。また、新病院の整備については、平成30年度前半の開院に向け、計画的に取り組む必要がある。

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	医療安全推進事業 360千円	医療安全支援センターの運営により、医療に関する市民の相談に対応したほか、医療機関への医療安全に関する情報提供を行うなど、市民の医療に対する信頼の確保に寄与した。
	健康福祉局 保健対策課	
2	薬事監視指導事業 683千円	医薬品医療機器等法に基づき薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業者等の許認可申請・届出に対する審査・指導及びこれらの施設に対する監視指導を実施することにより、医薬品、医療機器等の有効性及び安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与した。 また、温泉法に基づき、温泉利用施設の許可申請等に対する審査・指導及び温泉監視指導を実施することにより、温泉利用の適正化及び公共の福祉の増進に寄与した。
	健康福祉局 生活衛生課	
3	看護師養成所運営補助事業 3,135千円	看護師及び准看護師の養成所の運営に対して助成を行うことにより、医療人材の確保に努めている。 平成26年度の対象養成所の入学定員は、計140人であり、資格試験の合格者数は116人（合格率98%）であった。
	健康福祉局 地域医療対策室	
4	産科医等確保支援事業 7,160千円	医療施設が産科医と助産師に支給する分娩手当に係る費用の一部を助成することにより、処遇改善を通して産科医等の確保に努めている。 （負担割合は国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3） 平成26年度は、6施設において医師・助産師45人が従事した1,166件の分娩に対して助成を行った。
	健康福祉局 地域医療対策室	
5	災害時医療救護事業 647千円	災害時の医療救護班の派遣体制を確保するため、高松市内3医師会連合会及び高松市歯科医師会の医療救護活動に対して助成している。 また、災害時に応急救護所で使う医薬品等を備蓄している。 平成26年度は、災害時医療救護事業に対して助成を行ったほか、期限切れの備蓄医薬品等の更新を行った。
	健康福祉局 地域医療対策室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	在宅当番医制事業 12,449千円	<p>地区医師会への委託により、各医師会調整のもと休日（日曜、祝祭日）に当番制で休日診療（原則9：00～18：00）を行っている。診療科目は外科系、内科、小児科を必ず確保している。 平成26年度は、71日休日診療を行い、患者数は32,377人であった。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
7	歯科救急医療センター 休日・夜間救急歯科診療事業運営補助事業 10,911千円	<p>休日及び夜間に歯科救急医療センターにおいて歯科診療を行う高松市歯科医師会に対して運営費の一部を助成している。 （診療時間は休日9：00～16：00（12：00～13：00は休憩）、夜間は月～土曜19：30～22：00） 平成26年度は、休日73日、夜間293日歯科診療を行い、患者数は休日1,473人、夜間1,071人であった。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
8	夜間急病診療所運営事業 160,915千円	<p>高松市医師会を指定管理者として夜間急病診療所を運営している。診療時間は19：30～23：30で、診療科目は毎日の内科・小児科に加え、平成26年9月から耳鼻咽喉科を木曜日に、眼科を土曜日に診療しているほか、重症患者は二次輪番病院へ転送するなど、二次救急医療機関との連携体制を確保している。 平成26年度は365日診療を行い、患者数は15,172人（内科6,741人・小児科8,232人・耳鼻咽喉科111人、眼科88人）であった。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
9	病院群輪番制運営補助事業 65,963千円	<p>夜間における重症患者の受入れ体制を整備するため、輪番病院の運営・調整に係る費用に対して助成を行っている。 平成26年度は、輪番制による受入れ患者数は4,697人（補助対象外の県立中央病院を除く）であり、夜間急病診療所からの転送患者数は502人（県立中央病院を含む）であった。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
10	離島救急患者輸送事業 97千円	<p>本市の離島において救急患者が発生し、船舶を借り上げて輸送した場合、その輸送費を補助し、離島住民等の福祉の向上に寄与した。</p>
	市民政策局 政策課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	夜間急病診療所移転整備事業 461,536千円	<p>夜間急病診療所について、平成26年9月に高松市医師会館の1階部分に移転整備し、これまでの内科・小児科に加えて、耳鼻咽喉科・眼科の診療科目の増設を行ったほか、隔離診察室の増設を始めとした診療施設の拡充、更には北側隣接地に立体駐車場（2階3層）を整備することにより、夜間における急病患者の初期救急医療体制を充実させるとともに、市民の利便性が向上した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である夜間急病診療所附属駐車場整備事業においては、案内看板の設置工事について、関係機関との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。</p> <p>（平成25年度繰越明許事業費：150,357,782円） （平成26年度繰越明許事業費：4,500,000円）</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
12	病院群輪番制病院設備整備費補助事業 16,095千円	<p>輪番病院の設備整備に係る費用に対して助成を行い、診療に必要な設備を整備することにより、二次輪番制の確保に努めている。</p> <p>平成26年度の対象は1病院で、医療機器の購入費に対して助成を行った。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	
13	寄附講座開設事業 35,000千円	<p>香川大学医学部に寄附講座を設置（H25.1～）し、過疎化や高齢化が進む地域に位置する高松市民病院塩江分院及び附属香川診療所をフィールドとして診療を行いつつ、医学生・臨床研修医の教育を行うことにより、幅広い診療能力を有し地域包括医療を実践する専門医の育成・確保を行った。</p> <p>また、保健・福祉等の関係機関と連携した地域に必要な医療を研究し、あるべき地域医療提供体制の確立に寄与した。</p>
	健康福祉局 地域医療対策室	

平成26年度 施策の概要調書

施策	社会保障制度の適切な運営	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		101,582,378千円	49.1(48.7)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局

対象	国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の対象者
----	---------------------------------------

目的	国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の適切な運営、支援、促進及び啓発を行うことにより、市民一人ひとりが健やかに暮らせる環境づくりを推進する。
----	---

概要 (実績)	<p>国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務等の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動に努めたことにより、市民の健康保持に対する意識が向上した。また、直営診療施設事業により、離島の医療体制を確保し、住民の健康保持・増進に寄与した。また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行った。</p> <p>さらには、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行とともに、介護給付費等適正化事業の推進やサービス提供事業所の指導監督の徹底など、介護保険事業の適切な運営を行った。</p> <p>また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて市民に周知したことにより、年金受給権確保に貢献した。</p>
------------	---

成果指標	① 指標名 指標式	介護サービス利用者数	実績値	目標値	達成度
			20,343 人	21,909 人	92.9%
		1か月当たりの居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス利用者の合計			

課題	<p>【市民政策局】 国民年金制度の適切な運営に資するため、更に積極的な啓発に努める必要がある。</p> <p>【健康福祉局】 国民健康保険制度の財政状況が悪化し、また、介護保険制度においても介護サービスの利用者数が増加傾向にあることから、安定的な制度の維持・継続のためには、国の動向を注視する中、更なる適正な制度運営に努める必要がある。</p>
----	---



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	国民年金事務 14,119千円	国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知したことにより、市民の年金受給権の確保に貢献した。
	市民政策局 市民課	
2	国民健康保険運営事業 13,726,238千円	適正な資格管理のほか、保険料の賦課限度額の引き上げ等、適正な賦課を行うとともに、一般会計からの繰入金を充当することにより、国民健康保険事業の適正で安定的な運営ができた。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
3	国民健康保険給付事業 33,295,787千円	国民健康保険被保険者に対し、疾病又は負傷に関しては療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費及び高額療養費の支給並びに出産に関しては出産育児一時金の支給を、死亡に関しては葬祭費の支給等の適正な保険給付を行ったことにより、被保険者の社会保障と保健に寄与し、安定的な国民健康保険制度の運営が行えた。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
4	国民健康保険直営診療施設運営事業 35,193千円	離島（女木島・男木島）の医療体制を確保するとともに、診療所事業の適正な運営を行ったことにより、住民の健康保持・増進に寄与した。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
5	国民健康保険保健事業 384,619千円	生活習慣病予防を目的とした、特定健康診査の実施や、人間ドック及び歯科ドックの助成などの保健事業を実施したことや、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動の取り組みにより、疾病の発生や重症化・長期化を防止し、被保険者の健康保持及びその増進に寄与した。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	国民健康保険料収納事業 60,146千円	国民健康保険料収納事業の向上のため、推進員の雇用、休日・夜間開庁、臨戸訪問、電話催告等の実施や、コールセンター委託業務により、国民健康保険料の収納確保に努めた。また、平成26年度から新たにコンビニエンスストアでの収納業務委託を実施したことにより、納付者の利便性の向上に効果があった。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
7	後期高齢者医療事業 8,689,812千円	後期高齢者医療制度の申請・届出等の窓口業務や保険料の徴収事務を行い、適正に運営した。また、今年度から人間ドック・歯科ドックの受診費用の一部を助成することにより受診を促進し、病気の発生予防・早期発見による重症化の防止等、健康保持に取り組んだ。
	健康福祉局 国保・高齢者医療課	
8	介護給付等費用適正化等事業（地域支援任意事業） 18,164千円	サービス内容や負担額の再認識による適正利用を意識付けるため、介護給付費通知を発送し、サービス利用者及び家族に点検してもらった。また、利用者にとって必要かつ効果的なサービス提供が行われるようにするため、適切なケアマネジメントによるケアプランの作成及びサービス提供がされているか確認し、ケアマネジャーへの指導・助言を行った。さらに、福祉用具の適正利用のため、軽度者（要支援1、2及び要介護1）の福祉用具貸与に係るアセスメント表やケアプランなどの縦覧点検を行った。
	健康福祉局 介護保険課	
9	介護保険運営事業 549,637千円	第5期事業計画の最終年度であったが、保険料の適正賦課や口座振替制度の利用促進を図るとともに、保険料等納付推進員制度を活用することで、保険料収入が確保されたことにより、介護保険制度の安定的運営が達成できた。 なお、制度改正に伴う基幹システム及び事業者管理システムの改修について、システム改修期間の関係により、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：10,844,000円)
	健康福祉局 介護保険課	
10	介護保険給付事業 33,251,562千円	要介護・要支援状態になった時に必要な介護サービスや支援が受けられるよう、また、家族介護の負担軽減を図るため、居宅介護サービス費や高額介護サービス費等の適正な保険給付を行った。
	健康福祉局 介護保険課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	介護保険認定事業 293,619千円	要介護（要支援）認定申請を受けて、認定調査を行い、主治医意見書及び認定調査結果から一次判定、さらに介護認定審査会による二次判定を適正かつ円滑に実施することに努めたことにより、適正な認定ができた。
	健康福祉局 介護保険課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	みんなで支え合う地域福祉の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,568,345千円	51.2(50.8)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	市民政策局、健康福祉局

対象	市民
----	----

目的	地域福祉の推進や福祉施設の適正な運営に関する各種事業を展開し、みんなで支え合う地域福祉を推進する。
----	---

概要(実績)	<p>みんなで支え合う地域福祉を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高松市地域福祉計画」の冊子の配布・PR</li> <li>・「災害時要援護者台帳」の地域への配布</li> <li>・民生・児童委員に対する研修等</li> <li>・社会福祉法人の指導監督</li> <li>・自殺予防の啓発事業（自殺に対する理解と研修による対応技術の向上等）</li> <li>・ユニバーサルデザイン基本指針に基づくユニバーサルデザインの普及・啓発</li> <li>・臨時福祉給付金給付事業</li> </ul>
--------	--

成果指標	① 指標名 指標式	災害時要援護者台帳登録候補者の登録率	実績値	目標値	達成度
			—	—	—
	② 指標名 指標式	登録者数／登録候補者数（登録候補者：75歳以上の高齢者及び歩行困難な障がい者等）			
		災害時要援護者台帳登録候補者の新規登録率	実績値	目標値	達成度
		18.3%	20.0%	91.5%	

課題	市民の防災に対する意識啓発に努めるとともに、災害時要援護者台帳の整備や、災害時緊急物資の備蓄体制を強化していくことで、安心・安全なまちづくりを推進していく必要がある。
----	---

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	自殺対策推進事業 4,293千円	自殺予防について、平成24年度に実施した、こころの健康づくりに関する意識調査の結果を踏まえて、地域や職域で広く市民に健康教育や啓発事業に取り組んだほか、ゲートキーパーについての啓発も推進した。3月の自殺対策強化月間には、コトデン電車の中吊り及び駅にポスターを掲示して自殺予防の啓発を行った。 また、職員及び相談従事者研修会を開催し、自殺予防や相談対応についての技術等の向上に取り組んだ。
	健康福祉局 保健センター	
2	社会福祉事業 728千円	各種社会福祉統計調査を実施した結果、市民の現状やニーズを踏まえた国の施策立案の実現に貢献するとともに、本市の福祉行政の向上に寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
3	法外援護事業 19,239千円	前年度の援護金支給者に対し、申請案内を送付するとともに、支給制度についての広報掲載や、香川県に対し、チラシの配布を依頼することにより、対象者への周知を行った。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
4	社会福祉団体活動助成事業 132,663千円	広く市民の相談に応じるなど、地域福祉推進のための事業を実施する高松市社会福祉協議会に対して、補助金を交付することにより、地域福祉活動の充実に寄与した。 また、社会福祉諸団体に補助金を交付することにより、地域福祉を支える基盤づくりに寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
5	戦争犠牲者追悼式等事業 3,767千円	遺族の高齢化や、若年層の戦争に対する関心の希薄化に伴い、追悼式への参列者が減少傾向にあるため、遺族に向けて案内状を個別に発送するとともに、関係団体に対しても出席協力の依頼を行うなど、広く周知した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	災害援護事業 73,076千円	災害時要援護者の新規対象者に対して、登録希望調査票を個別に送付し、登録を直接呼び掛けたほか、広報たかまつ等を通じた広報活動を積極的に行うことにより、災害時要援護者の登録者増に向けて取り組んだ。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
7	社会福祉法人指導監督事業 725千円	社会福祉法人及び施設等に対し指導監査を行った結果、適正な運営を確保することができ、引き続き、利用者や家族が安心して福祉サービスの提供を受けられるなど、市民福祉の向上に寄与した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
8	総合福祉会館管理運営事業 146,754千円	施設の利用を通して、身体障がい者や高齢者の生きがいづくりが図られるとともに、社会生活への適応性が高まるなど、市民福祉の向上に寄与した。 また、施設情報を積極的にPRすることで、施設の利用増進に取り組んだ。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
9	民生・児童委員活動支援等事業 115,709千円	職務上必要な知識・技術を習得するため、民生委員児童委員連盟大会、民生委員児童委員研修会を開催し、概ね83%の民生委員・児童委員の参加を得て、資質の向上に一定の効果があった。 また、地区間の連携強化のため、地区民生委員児童委員協議会会長研修と主任児童委員研修を実施した。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
10	ユニバーサルデザイン推進事業 3,045千円	一人一人の多様性が尊重され、年齢や性別、国籍などに関わりなく、誰もが快適に過ごすことのできる、ユニバーサルデザイン社会の実現を目指し、その考えを周知啓発するため、パネル展の開催及び小学生学習用パンフレットの配布を行った。
	市民政策局 ユニバーサルデザイン推進室	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者への影響に鑑み実施する臨時福祉給付金給付事業を円滑に進めた。
	1,068,346千円	
	健康福祉局 健康福祉総務課	

平成26年度 施策の概要調書

施策	障害者の自立支援と社会活動への参加の促進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		8,616,783千円	52.4(50.3)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	障がい者及び障がい児
----	------------

目的	必要な障害福祉サービスに係る給付その他必要な支援を行うことにより、障がい者及び障がい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を送ることができるようにする。
----	--

概要(実績)	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、必要な支援を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等支給決定者 3,085人</li> <li>・障害者医療受給者 13,062人</li> <li>・更生医療支給認定者 995人</li> <li>・移動支援事業等支給決定者 998人</li> </ul>

成果指標	① 指標名 訪問系サービス利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
		15,619 時間	14,482 時間	107.9%
	指標式	一か月当たりの利用実績		
	② 指標名 移動支援事業利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
		4,850 時間	4,497 時間	107.8%
	指標式	一か月当たりの利用実績		
③ 指標名 日中活動系サービス利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度	
	27,618 人日	26,590 人日	103.9%	
指標式	一か月当たりの利用実績			

課題	支援の対象となる障がい者等の増加に伴い、障害福祉サービス利用量等が増加してきている。
----	--



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	発達障害者サポート事業 5,926千円	<p>発達障害支援コーディネータを配置して、各種相談等を行い、前年度より9%程度相談受付件数が増加したことにより、発達障がい者の福祉の向上に効果があった。</p> <p>また、「発達障がい児・者サポーター養成講座」を開催したことにより、発達障がい児・者の基本的理解を深めるとともに、ライフサイクルに応じた支援や、地域で生活していくための支援ができる人材の育成に効果があった。</p> <p>相談受付件数 483名 サポーター養成講座修了者 77名</p>
	健康福祉局 障がい福祉課	
2	障害福祉サービス給付事業 5,189,966千円	<p>サービス利用者が83名増加し、障害福祉サービス費を支給することにより、障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活が向上した。</p> <p>サービス利用者数 3,085人</p>
	健康福祉局 障がい福祉課	
3	障害者自立支援医療事業 543,425千円	<p>自立支援医療を認定し、医療費の自己負担額軽減を行ったことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。</p>
	健康福祉局 障がい福祉課	
4	補装具費支給事業 95,671千円	<p>失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完するため、補装具を必要とする身体障がい者（児）に対し、補装具を支給したことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。</p>
	健康福祉局 障がい福祉課	
5	介護給付費等審査会事業 3,688千円	<p>審査会を開催し、障害程度区分認定基準に照らして適正な審査及び判定を行ったことにより、障害福祉サービス等の支給決定手続きの透明化・公平化に効果があった。</p>
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	障害程度区分認定事業 19,811千円	障害程度区分の認定等のために調査を実施するとともに、医師の意見書を作成したことにより、審査会事業が効率的に実施できた。
	健康福祉局 障がい福祉課	
7	障害者相談体制整備事業 90,451千円	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供を総合的に実施したことにより、障がい者やその家族等の不安解消、生活の利便向上に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
8	地域生活支援事業 103,058千円	居住サポートの実施、日常生活用具の給付、入浴サービスの実施などにより、障がい者の自立した日常生活や社会生活の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
9	障害者権利擁護事業 1,358千円	障がい者の金銭管理、サービスの利用契約等を後見人が行うなどの、成年後見制度利用の支援を行ったことにより、障がい者等の権利擁護の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
10	障害者手帳交付事業 85,450千円	障がい者からの手帳交付申請に基づき、適正な障害認定を行い、障害者手帳の交付を行ったことにより、障がい者の福祉が増進した。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	福祉用品助成等事業 43,233千円	障がい者（児）に対し、紙おむつの給付、車椅子の貸与、福祉電話の貸与、住宅改造の助成を行ったことにより、本人及びその家族の精神的・経済的負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
12	福祉金等支給事業 50,461千円	障害者生活福祉資金の利子補給、在宅重度障害者介護見舞金、障害児福祉金を支給したことにより、障がい者及びその家族の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
13	心身障害者扶養共済掛金助成事業 3,491千円	心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成したことにより、加入者の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
14	障害者（児）福祉手当支給事業 205,404千円	常時特別な介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉手当等を支給したことにより、精神的・物質的な特別の負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
15	障害者医療費助成事業 1,742,350千円	障がい者を対象に医療費（保険診療の自己負担額（高額療養費及び入院時食事（生活）療養費に係る標準負担額は除く。））の全部又は一部を助成したことにより、障がい者の医療費に係る経済的な負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	障害児放課後支援事業 17,710千円	養護学校に通う児童のうち、放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童に対し、放課後児童会を開設したことにより、障がい児の健全な育成、保護者の負担軽減の効果があつた。
	健康福祉局 障がい福祉課	
17	障害者移動支援等事業 168,125千円	外出の際の移動の支援、創作活動及び生産機会の提供を行うことにより、障がい者（児）の社会活動への参加の促進に効果があつた。  サービス利用者数 998人
	健康福祉局 障がい福祉課	
18	障害者地域活動支援事業 102,014千円	雇用されることが困難な障がい者への創作的活動及び生産活動の機会の提供や、意思疎通支援者の派遣、スポーツ大会の開催などを行ったことにより、障がい者の自立支援と社会活動への参加の促進に効果があつた。
	健康福祉局 障がい福祉課	
19	障害者福祉タクシー事業 41,737千円	身体、知的、精神障がい者に福祉タクシー助成券を交付したこと、福祉タクシーの車両購入を助成したことにより、障がい者の移動に係る負担が軽減した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
20	障害者（児）社会参加促進等事業 7,858千円	障がい者の福祉増進に関する活動や各種大会の開催等を行う障がい者団体に対し、事業の支援を行ったことにより、障がい者（児）の社会参加への意欲が向上した。
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	福祉のまちづくり推進事業 30千円	香川県福祉のまちづくり条例に基づき、特定施設新築等届出書等の提出を促し、審査・指導・助言したことにより、市民の誰もが安全かつ円滑に利用できるような公共的建築物等の福祉的環境の整備促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
22	障害者施策推進事業 4,593千円	高松市障害者施策推進懇談会を開催するなど、関係団体等との連携を図ったことにより、「たかまつ障がい者プラン」を適切に推進するとともに、平成27年度から3年間を計画期間とする、「たかまつ障がい者プラン（平成27年度～29年度）」を策定した。
	健康福祉局 障がい福祉課	
23	障害者福祉ホーム運営事業 4,248千円	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に対し、居室その他の設備を利用することができる福祉ホームを提供したことにより、障がい者の地域生活の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
24	障害者福祉施設等運営事業 7,362千円	障害者施設等を運営し、障がい者（児）に対し、必要とされるサービスを提供したことにより、障がい者の自立支援や社会活動への参加促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
25	障害者福祉施設等整備事業 57,288千円	障害者福祉施設等の整備を実施したことにより、障害者福祉施設等の利用促進に効果があった。 なお、実施主体の事業が遅れたことにより、年度内に補助金の支出が不可能となったため、障害者福祉施設等整備の1事業を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額 1件：36,420,000円) また、前年度からの繰越事業である障害者福祉施設等整備の2事業については完了した。 (平成25年度繰越明許費繰越額 2件：53,162,000円)
	健康福祉局 障がい福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	障がい者就労支援促進事業 10,447千円	中央商店街の空き店舗で障がい者を雇用し、事業を行う事業者等への支援を始め、知的障がい者・精神障がい者等の一般就労へ向けた支援を行ったことにより、障がい者の就労促進と社会的、経済的な自立の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	
27	障がい者アートリンク事業 11,628千円	希望する障害福祉サービス事業所へ芸術家を派遣し、芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育んだことにより、障がい者の社会参加の促進に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	



平成26年度 施策の概要調書

施 策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,890,892千円	51.5(51.5)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	高齢者等
----	------

目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持っていきいきと暮らせるまちにすること。
----	---

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業等の取組（成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなど権利擁護、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進、介護予防ケアプランの作成等適切な介護予防支援）</li> <li>・高齢者保健福祉事業の取組（シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、高齢者居場所づくりや高齢者見守り事業などによる地域で支え合う体制づくり、認知症高齢者対策、虐待防止の推進）</li> <li>・介護保険対象施設等の充実（特別養護老人ホームの計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、小規模福祉施設へのスプリンクラー整備補助等）</li> <li>・老人福祉施設等の適正な運営の確保（指導監査等の実施）</li> </ul>
--------	--

成果指標	①	指標名 指標式	シルバー人材センターの会員数	実績値	目標値	達成度
				1,865 人	1,937 人	96.3%
			シルバー人材センター登録会員数			

課 題	高齢者が住み慣れた地域で安全に快適な自立生活を送ることができる生活環境を整備するため、高齢者の生活支援の充実や、介護保険施設等の充実に努めることが必要とされている。
-----	--



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	老人保護施設措置事業 379,185千円	<p>居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに措置入所させることで、保護することができた。</p> <p>養護老人ホーム入所者数 180人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
2	敬老事業 51,588千円	<p>老人の日前後に各地区にて長寿をお祝いする催しを行うほか、88、99歳以上の節目の年を迎える方には祝金を、100歳の高齢者及び市内男女最高齢者の方には祝品を贈ることで、長寿をお祝いし、高齢者の生活の向上に努める意欲を高めることができた。</p> <p>なお、平成26年度から、平均寿命を下回る77歳の方への祝金支給を廃止した。</p> <p>敬老会対象者数 51,720人 敬老祝金支給対象者 88歳 1,909人 99歳以上 403人 敬老祝品贈呈者数 171人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
3	高齢者福祉通信機器貸与等事業 18,120千円	<p>福祉電話や緊急通報装置を貸与又は給付することで、ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消を図るとともに、急病、災害その他緊急時に迅速かつ適切な対応ができる環境を整備することができた。</p> <p>福祉電話貸与台数 165台 緊急通報装置設置台数 2,293台</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
4	在宅福祉サービス事業補助事業 38,536千円	<p>高松市社会福祉協議会が実施する在宅福祉サービス事業に対し補助金を交付し、食事サービスを促進することで、市内の食事準備が困難な者の栄養状態を改善し、在宅での生活を援助することができた。</p> <p>利用者数 538人 延べ食数 108,018食 (内 利用料助成食数 94,867食)</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
5	在宅高齢者家族支援事業 48,603千円	<p>在宅で高齢者を介護している方に、寝たきり高齢者等介護見舞金、老人短期入所等のサービスを提供することで、家族の介護の負担を軽減することができた。</p> <p>さらに、対象者全員が受給できるよう、要介護認定更新結果通知に、本事業についてわかりやすく記載したチラシを同封するとともに、介護支援専門員や民生委員などの関係者に本事業の更なる啓発を行った。</p> <p>介護見舞金支給者数 837人 短期入所事業利用日数 延べ661日</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	寝たきり高齢者等支援事業 56,303千円	寝たきり等の高齢者に紙おむつ給付等のサービスを提供することで、日常生活上の不安を和らげ、在宅での生活を支援することができた。 寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業登録人数 1,748人 延べ給付人数 19,332人
	健康福祉局 長寿福祉課	
7	高齢者と施設の交流事業 11,117千円	委託先の特別養護老人ホーム等の給食施設において調理された食事を、社会福祉協議会員や民生委員の協力を得て、独居高齢者等の家庭に配食することで、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、市内全域で本事業が利用できるよう実施施設の拡充に努めた。 利用者数 370人 延べ食数 27,106食
	健康福祉局 長寿福祉課	10施設 14地区 → 14施設 21地区
8	高齢者と地域の交流事業 10,078千円	地区のボランティアの協力により、コミュニティセンター等で月1回程度、会食方式の食事をすることで、高齢者の孤独感の解消及び地域社会との交流を図ることができた。 実施地区 28地区(31か所) 延べ食数 23,768食
	健康福祉局 長寿福祉課	
9	高齢者住宅改造助成事業 10,988千円	在宅で生活している高齢者が利用する、浴室・玄関などの手すりの取り付けや段差の解消、和式便器の洋式便器への取り替えといった改造工事に対して助成金を交付することで、高齢者の在宅生活を支援するとともに、介助者の負担を軽減することができた。 高齢者住宅改造助成件数 31件 うち課税世帯 15件 非課税世帯 16件
	健康福祉局 長寿福祉課	
10	軽度生活援助事業 33,698千円	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に外出時の援助、家周りの清掃、家屋内の整理・整頓などの在宅のひとり暮らし高齢者等の生活支援に資する軽易な日常生活上の援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にするとともに、介護予防に資することができた。 登録者数 3,496人 延べ利用回数 18,475回
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	高齢者福祉タクシー助成事業 13,022千円	タクシー助成券を交付することで、外出することが難しい在宅の高齢者の外出を支援することができた。 交付人数 3,026人
	健康福祉局 長寿福祉課	
12	高齢者住宅等安心確保事業 8,687千円	シルバーハウジング等へ、近接する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、日常生活の相談指導・安否確認・緊急時の対応などのサービスを入居者に提供することで、シルバーハウジング等の入居者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができた。 県営住宅1棟 28戸 市営住宅3棟 61戸
	健康福祉局 長寿福祉課	
13	老人クラブ活動助成事業 37,445千円	地域でのボランティア活動や交通キャンペーンなどの社会奉仕活動や、伝統文化の継承など地域を豊かにする社会貢献活動を展開し、各地域において、重要な役割を果たしている老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりと社会活動への参加を促進することができた。 老人クラブ数 380クラブ 会員数 19,835人
	健康福祉局 長寿福祉課	
14	シルバー人材センター運営補助事業 17,425千円	シニアワークプログラムの実施による高齢者への技能講習や、会員の作品展・写真、パネルによるシルバー事業の紹介を行うシルバーフェアの開催、就業を通じて社会活動への参加の場を提供している高松市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金の交付を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを促進することができた。 登録人数 1,865人 延べ受注件数 24,273件 就業延べ人員 168,233人
	健康福祉局 長寿福祉課	
15	高齢者生きがいデイサービス事業 16,192千円	要介護、要支援認定を受けていないひとり暮らし等の高齢者に、趣味や創作活動、教養講座、レクリエーションなどのデイサービスを提供することで、高齢者の自立生活の助長及び要介護状態への予防ができた。 登録人数 595人 述べ利用者数 6,834人
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	高齢者福祉施策推進事業 17,087千円	<p>高齢者が住み慣れた地域社会で、健康で生きがいを持って生活を送ることができるよう、高齢社会にふさわしい保健福祉施策を推進した。</p> <p>また、地域における高齢者の見守り活動を推進・強化するため、県補助によるグッズを作成・配布し、啓発を行った。</p> <p>高松市高齢者保健福祉計画推進懇談会 3回開催</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
17	軽費老人ホーム事務費補助事業 209,859千円	<p>軽費老人ホームを運営するために必要な経費の一部を、運営している社会福祉法人に補助することで、自立した日常生活を営むことについて不安を抱える高齢者が、収入に応じた低額な料金で施設を利用することができた。</p> <p>交付法人数 13法人（13施設） 軽費老人ホーム定員数 488人 軽費老人ホーム入所者数 555人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
18	老人福祉センター等運営事業 75,421千円	<p>高齢者が、住み慣れた地域社会で安心して自立生活を営むことができるよう、老人福祉センター、老人いこいの家などで地域に密着した既存施設の有効活用を行うことで、高齢者の生きがいづくりと社会活動への参加を促進することができた。</p> <p>香南ふれあい館等 延べ 1,486人 ふれあい福祉センター勝賀 延べ 65,332人 老人福祉センター茶寿荘 延べ 67,785人</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
19	老人福祉施設整備支援事業 162,157千円	<p>老人福祉施設整備のため社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から借入れた資金について、その利子の一部を同法人へ補助すること及び施設整備に対する補助金の交付により、老人福祉施設整備が促進され、入所者の生活環境を向上することができた。</p> <p>交付法人数 16法人（24施設） 平成26年度施設整備補助金 50,000千円</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である特別養護老人ホームの整備事業については完了した。 (平成25年度繰越明許費繰越額：90,000千円)</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
20	介護保険補助金等事業 39,186千円	<p>社会福祉法人等による介護サービス利用者のうち生活困難者に対して利用額を軽減した。また、離島での介護サービス提供事業者に補助金を交付することで離島における介護サービスを促進した。さらに、地域密着型サービス選定事業者に対して開設準備経費の一部を補助した。</p> <p>なお、地域密着型サービス選定事業者への施設整備補助については整備が完了して補助金を交付した。以上のことにより、介護サービスを利用する高齢者の安心と安全を確保した。</p>
	健康福祉局 介護保険課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	地域包括支援センター 運営事業  188,759千円	<p>成年後見制度に関する相談に対し、親族申立て等や日常生活自立支援事業等の利用について支援したほか、身寄りがいないなどの理由で親族申立てができない場合には、市長申立てを行い、その経費等を助成することにより、認知症等高齢者の財産や権利を守ることができた。</p> <p>成年後見制度に関する相談 494件 親族申立て等の支援 71件 市長申立て 12件</p> <p>なお、地域包括支援センター移転整備については、契約の締結に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：19,272,000円)</p>
	健康福祉局 地域包括支援センター	
22	介護予防支援事業  232,253千円	<p>介護保険の要支援1・2の認定者ができるだけ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者に対し、適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、重度化を予防することができた。</p> <p>介護予防ケアプラン作成件数 47,219件 サービス利用者の維持改善率 84.7% (目標 85.0%) (要介護1以上の重度化を予防できた率)</p>
	健康福祉局 地域包括支援センター	
23	高齢者居場所づくり事業  21,544千円	<p>おおむね徒歩圏内に1か所を目安として、高齢者が気軽に集える居場所を平成28年度までに300か所開設し、介護予防や健康増進、地域のボランティア活動、世代間交流などの様々な活動を週1回以上行うことで介護予防を促進することができた。</p> <p>居場所数 113か所</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	
24	医療介護連携事業  1,000千円	<p>地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進するため、平成26年9月に、医療機関、介護事業者等で構成される「高松市在宅医療連携会議」を設置し、4回の会議を開催し、連携を図った。</p> <p>また、退院支援に関する連絡会、多職種連携のための研修会及び介護支援専門員研修を実施し、関係者間の連携を深めた。</p>
	健康福祉局 地域包括ケア推進室	
25	高齢者見守り事業  4,923千円	<p>地域で支え合う見守り協定事業者の増加、地域で支え合う見守りシンポジウムの開催、特別あんしん見守り事業の開始などによる三層構造による見守り活動を推進するとともに、介護相談専用ダイヤルの開設により、24時間365日介護や日常生活の不安を相談できる体制を整えた。</p> <p>地域で支え合う見守り協定事業所数 70事業所 7,400人 地域で支え合う見守りシンポジウム開催 1回 約1,000人参加 特別あんしん見守り申請者数 8人 介護相談専用ダイヤル相談件数 152件</p> <p>※特別あんしん見守り事業、介護相談専用ダイヤル相談は、平成26年12月より開始</p>
	健康福祉局 長寿福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	徘徊高齢者家族等支援事業 94千円	在宅の認知症高齢者が徘徊した場合、人工衛星を利用して位置情報を検索するサービスであり、徘徊高齢者の迅速な保護に寄与している。 初期購入費を負担することで、普及に努めている。 平成26年度実績 9件
	健康福祉局 長寿福祉課	
27	認知症地域支援推進員配置等設置促進事業 1,224千円	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、地域包括支援センター及びサブセンター3カ所に認知症地域支援推進員を配置した。認知症地域支援推進員が、医療機関や地域の支援機関と連携し、認知症高齢者やその家族を医療や介護等のサービス支援につなぐことができた。 平成26年度相談実績 ・認知症地域支援推進員が受けた認知症に関する相談件数： 129件 ・相談件数のうち医療等のサービス支援につながった数： 103件
	健康福祉局 地域包括支援センター	



平成26年度 施策の概要調書

施 策	生活困窮者の自立支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		12,097,134千円	48.7(48.5)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	生活困窮者
----	-------

目的	困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。 生活保護に至る前の生活困窮者については、生活困窮者自立支援法に基づき、早期的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。
----	--

概要(実績)	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることを目的に、自立相談支援モデル事業等を実施したほか、複合的な課題を抱える生活困窮者を包括的に支援するため、庁外の関係機関も含めた高松市生活困窮者自立促進支援事業連絡会を設置し、ネットワーク化を図るとともに、民生委員・児童委員に対し、定例常任理事会等の場において、制度の内容を説明した。 また、社会福祉法人を対象に、就労訓練事業に関する説明会を開催した。
--------	--

成果指標	① 指標名 指標式	対象者に対する自立達成者数の割合(生活困窮者)	実績値	目標値	達成度
			53.9 %	50.0 %	107.8%
		自立支援プログラムの全対象者に対する、達成者の割合			

課 題	経済状況と雇用環境を反映し、生活困窮者は依然増加傾向であるため、ケースワーカー及び査察指導員数の充足を図るなど実施体制の整備が急務である。 また、生活困窮者自立支援事業に関して、法の趣旨である早期的な支援を実現するため、地域における生活困窮者の把握など、地域ネットワークによる包括的な支援効果が最大限に高められる具体的な取り組みが必要である。
-----	--



平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	行旅死亡人等取扱事業 3,648千円	行旅死亡人等に対して適切に葬祭・埋葬や旅費等の救護を行った結果、公衆衛生が維持され、行旅人に係る行旅中の生活を安定させる成果が得られた。
	健康福祉局 生活福祉課	
2	生活保護扶助事業 12,019,506千円	要保護者に対して、生活保護の実施及び就労体験的ボランティア事業を通じて日常生活への自立支援を行った結果、要保護者の最低限度の生活が保障されるとともに、自立を助長した成果が得られた。
	健康福祉局 生活福祉課	
3	ホームレス自立支援事業 3千円	療養の確保及び日用品等の援助物資を支給した結果、ホームレスの生存が保障され、生活の安定を確保した成果が得られた。
	健康福祉局 生活福祉課	
4	住宅支援給付事業 15,218千円	就労能力のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給するとともに、就労支援等を実施した。
	健康福祉局 生活福祉課	
5	中国残留邦人生活支援事業 44,323千円	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定と地域での生き生きとした暮らしを実現するため、支援給付や日常生活の助言等の支援を行った。
	健康福祉局 生活福祉課	

平成26年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	生活困窮者自立促進支援モデル事業  14,436千円	平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行に向けて、生活困窮者が抱える課題を十分に把握して支援計画の作成等を行うなど、それぞれの状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実践したことにより、困窮状態からの早期脱却を支援した。
	健康福祉局 生活福祉課	